

# 第42期 決算公告

平成28年6月29日

香川県高松市亀井町5番地1  
百十四リース株式会社  
代表取締役社長 飯田 憲明

## 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,115,112	流動負債	12,161,208
現金及び預金	52,990	支払手形	10,584
売掛金	2,518	買掛金	726,338
割賦債権	6,293,164	短期借入金	5,400,000
リース債権	237,925	1年以内返済予定の長期借入金	4,950,000
リース投資資産	17,287,575	リース債務	282,340
その他の営業債権	1,196	割賦債務	81,020
未収リース料	16,955	未払費用	18,003
未収法人税等	1,847	未払法人税等	5,000
未収消費税等	146,768	前受リース料	82,920
前払費用	40,157	割賦未実現利益	458,696
仮払金	56,931	賞与引当金	23,247
繰延税金資産	49,658	その他流動負債	123,056
その他流動資産	7,900		
貸倒引当金(流動)	-80,477		
固定資産	1,117,312	固定負債	8,789,037
有形固定資産	223,591	長期借入金	8,768,750
賃貸資産	205,476	退職給付引当金	6,257
賃貸資産	205,476	役員退職慰労引当金	14,030
社用資産	18,114		
建物付属設備	853		
車両運搬具	4,560		
器具・備品	12,700	負債合計	20,950,245
無形固定資産	1,728	(純資産の部)	
電話加入権	1,728	株主資本	4,073,459
投資その他の資産	891,993	資本金	500,000
投資有価証券	616,341	資本剰余金	433,325
関係会社株式	78,760	資本準備金	433,325
出資金	70	利益剰余金	3,140,134
関係会社出資金	5,122	利益準備金	25,000
長期差入保証金	12,796	その他利益剰余金	3,115,134
リサイクル預託金	28,054	繰越利益剰余金	3,115,134
破産更生債権等	103,743		
繰延税金資産	145,068	評価・換算差額等	208,720
貸倒引当金(固定)	-97,963	その他有価証券評価差額金	208,720
		純資産合計	4,282,179
資産合計	25,232,425	負債及び純資産合計	25,232,425

# 損益計算書

(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		9,135,335
リース売上高	6,849,276	
割賦売上高	2,079,285	
その他の売上高	206,773	
売上原価		8,310,342
リース原価	6,080,958	
割賦原価	1,961,036	
資金原価	104,633	
その他の原価	163,714	
売 上 総 利 益		824,993
販売費及び一般管理費		503,711
営 業 利 益		321,281
営業外収益		17,785
受取配当金	11,052	
投資事業組合収益	1,778	
役員退職慰労引当金戻入益	450	
債権売却益	30	
その他営業外収益	4,473	
営業外費用		85
投資事業組合損失	59	
その他営業外費用	26	
経 常 利 益		338,980
特別利益		5,825
投資有価証券売却益	5,825	
特別損失		0
投資有価証券評価損	0	
固定資産売却損	0	
税引前当期純利益		344,806
法人税、住民税及び事業税		2,432
法人税等調整額		122,670
当期純利益		219,703

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1)子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| (2)その他有価証券        |   |
| 時価のあるもの           | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法   |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)賃貸資産       | 見積賃貸期間を償却年数とし、当該期間内に定額で償却する方法によっております。 |
| (2)その他の有形固定資産 | 定率法                                    |
| (3)無形固定資産     | 定額法                                    |

#### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計上を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。
- (3)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく必要支給額を計上しております。

#### 4. 収益・費用の計上基準

##### (1)リース取引及び割賦販売取引の処理方法

###### ア. ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

###### イ. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

###### ウ. 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準

割賦販売取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	2,166,191 千円
社用資産	40,190 千円
計	2,206,381 千円

### 2. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	159,086 千円
リース投資資産	11,784,378 千円
割賦債権	4,345,894 千円
計	16,289,359 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	551,330 千円
短期金銭債務	5,300,000 千円
長期金銭債務	3,325,000 千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損	55,337 千円
貸倒引当金	39,323 千円
賞与引当金	7,113 千円
減価償却超過額	109,149 千円
繰越欠損金	100,523 千円
その他	17,118 千円
繰延税金資産小計	328,566 千円
評価性引当額	△ 58,103 千円
繰延税金資産合計	270,463 千円
有価証券評価差額金	△ 75,736 千円
繰延税金負債合計	△ 75,736 千円
繰延税金資産の純額	194,726 千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 32.8%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.6%、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.4%になります。

この税率変更等により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は 8,702 千円減少し、その他有価証券評価差額金は 3,985 千円増加し、法人税等調整額は 12,688 千円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社 百十四銀行	香川県高松市	37,322,654	銀行業	被所有 ・直接 27.8% ・間接 26.0%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任3名	事業資金 リース取引	リース料収入(注1)	562,552	リース投資資産	529,964
		資金の借入(注2)	8,625,000	短期借入金	3,500,000
		支払利息(注2)	47,166	1年以内返済長期借入	1,800,000
				長期借入金	3,325,000
				未払利息	5,998

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース料については、リース物件価額にリース期間を勘案して合理的に決定した利息相当額を加えて決定しており、リース料は月払いとしております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3～5年、3ヶ月又は6ヶ月毎均等返済としております。なお担保は提供しておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 15,293円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 784円65銭    |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類注記の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。